

競輪事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
競 輪 事 業	13,863,085,302	4,037,000	0	189,562,585	13,669,485,717

1 競輪開催事業費 3,488,229,373 円(競輪事務所) <その他(産業部関係1)>

[総 括]

昭和24年からスタートした競輪事業は、市民の身近な娯楽として親しまれているほか、財団法人JKA等への交付金を通じて、機械振興、体育事業をはじめとした公益の増進のため寄与している。

平成21年度は、導入から3年が経過した「豊橋競輪開催業務総合運営委託」について、改めてプロポーザル方式により業者選定を行い契約期間を3年間とし、長期の安定した運営とより一層の業務の効率化を図った。また重勝式勝者投票法を導入し、ロトをはじめとするくじ客等新規ファンの獲得に努めるとともに、豊橋競輪ファンクラブの発足や特別観覧席レストランのリニューアルを行うなど更なる売上・ファンサービスの向上に努めた。

本年度の大きな成果としては、前年度30,000,000円であった一般会計への繰出金を100,000,000円に増額することができたことがあげられる。また、今後の施設整備に備えるため、財政調整基金に120,000,000円と利息1,105,003円を積み立て、これらを含めた収支状況では、192,261,126円の黒字となり、893,918,772円を翌年度に繰り越すことができた。

競輪事業を取り巻く状況は、依然として厳しさが続いているが、今後も更なる収益の確保に努めていきたい。

[実績及び成果]

(市営競輪開催成績)(売上高) 13,085,280,300 円

区 分	平成20年度		平成21年度		比 較			
	回数	日数	回数	日数	回数	日数		
開 催 回 数	普通競輪	11回	18節	普通競輪	11回	18節	0.0%	0.0%
	記念競輪	1	1	記念競輪	1	1	0.0	0.0
	計	12	19	計	12	19	0.0	0.0
開 催 日 数	普通競輪	53日		普通競輪	54日		1.9	
	記念競輪	4		記念競輪	4		0.0	
	計	57		計	58		1.8	
入 場 者 数	普通競輪	70,853人		普通競輪	68,750人		3.0	
	記念競輪	10,123		記念競輪	10,505		3.8	
	計	80,976		計	79,255		2.1	
売 上 高	普通競輪	3,598,444,800円		普通競輪	5,608,517,600円		55.9	
	記念競輪	8,180,226,200		記念競輪	7,476,762,700		8.6	
	計	11,778,671,000		計	13,085,280,300		11.1	

(1) 施設整備費 34,573,350 円

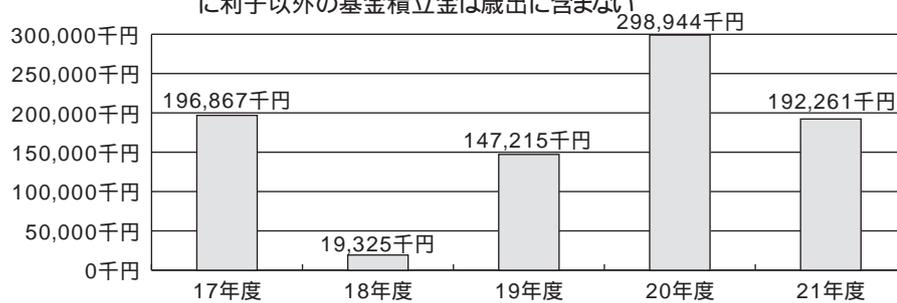
内 容	平成20年度	平成21年度
	競走路改修工事 場内整備工事 周辺整備工事 場内大型映像装置更新	場内整備工事 周辺整備工事 スタンド耐震補強実施設計委託料 選手宿舍改築実施設計委託料

[指 標]

指 標 名：単年度収支

指標説明：(歳入総額 - 歳出総額) - 前年度繰越金

利子以外の基金収入(基金繰入金)は歳入に含まず、一般会計繰出金並びに利子以外の基金積立金は歳出に含まない



国民健康保険事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
国民健康保険事業	30,276,608,931	8,544,820,110	0	9,955,911,945	11,775,876,876

1 国民健康保険給付事業費 20,502,983,741 円(国保年金課) < 保険事業の財政運営の安定化 >

[総 括]

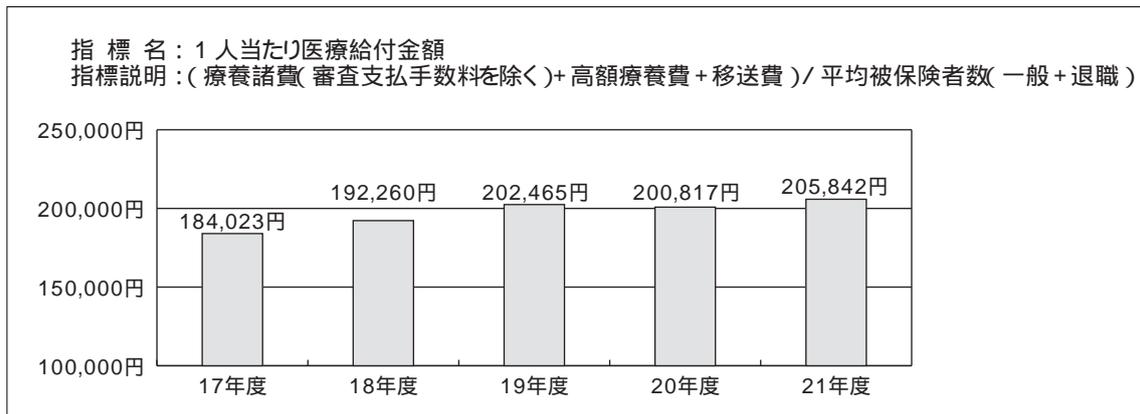
平成 21 年度は、高齢化の進展及び景気低迷の影響による被保険者数の増加に伴い、医療給付件数・金額ともに増加した。また、健康保険法施行令の一部改正を基に、21 年 10 月より出産育児一時金は 42 万円(産科医療補償制度加算分 3 万円を含む)に引き上げられた。今後とも医療費の適正化に努め、国、県、国保連合会等関係機関と協力して適切な保険給付事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 保険給付費 20,502,983,741 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 給 付	1,374,324件	19,690,101,234円	1,400,075件	20,221,947,953円
出 産 育 児 一 時 金 給 付	567	200,670,000	526	206,199,840
葬 祭 費 給 付	611	30,590,000	466	23,300,000
審 査 支 払 手 数 料 等		49,827,894		51,535,948

[指 標]



2 国保税納税事務費 660,985 円(納税課) < 保険事業の財政運営の安定化 >

[総 括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を目的として、効果的な啓発事業及び口座振替加入促進、的確迅速な収納整理、法に基づいた厳正な滞納整理に努めた。

[実績及び成果]

(1) 国保税収納整理事務費 563,100 円

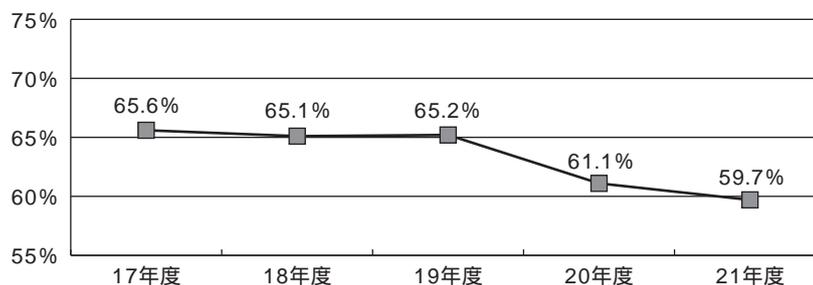
現 年 度 収 入 額	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		8,704,521,453円

(2) 国保税滞納整理事務費 97,885 円

滞 納 繰 越 分 収 入 額	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		591,216,212円

[指 標]

指 標 名：保険税収入率
 指標説明：収入額 / 調定額



3 収納率向上特別対策事業費 15,041,487 円（国保年金課）＜保険事業の財政運営の安定化＞

[総 括]

外国人への制度周知・収納対策のため、緊急雇用創出事業により外国人被保険者を直接訪問し、制度啓発及び居所不明調査等を行った。また、通常の督促・催告業務に加えて引き続き年2回の特別催告及び納税の休日臨時窓口の開設に合わせた多重債務相談を実施した。今後もさまざまな方向から収納率の向上を図る。

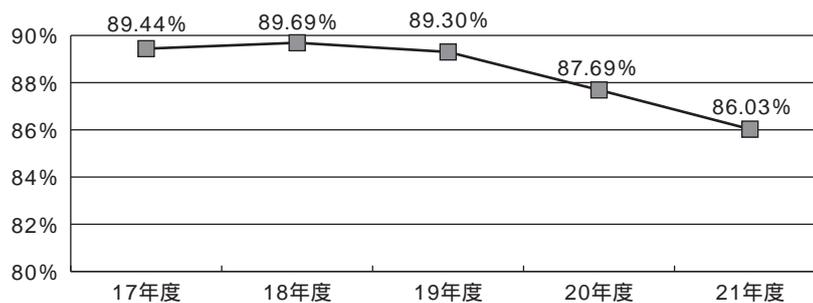
[実績及び成果]

(1) 収納率向上特別対策事業費 15,041,487 円

現年度課税分保険税	平成20年度		平成21年度	
	調定額	収入額	調定額	収入額
	9,926,182,400円	8,704,521,453円	10,191,447,400円	8,768,195,556円

[指 標]

指 標 名：現年度課税分保険税収入率
 指標説明：収入額 / 調定額



4 特定健康診査等事業費 166,176,120 円（国保年金課）＜保険事業の財政運営の安定化＞

[総 括]

特定健康診査では、広報とよはし、各種チラシ・ポスター等による様々な啓発や休日集団健診等の実施により受診率の向上に努めた。特定保健指導では、りすば豊橋を利用したモデル事業を新たに実施した。しかしながら、健診の受診率、保健指導の実施率ともに目標値を下回った。今後、より効果的な啓発活動及び利用環境の向上を図る必要がある。

[実績及び成果]

(1) 特定健康診査事業費 161,122,290 円

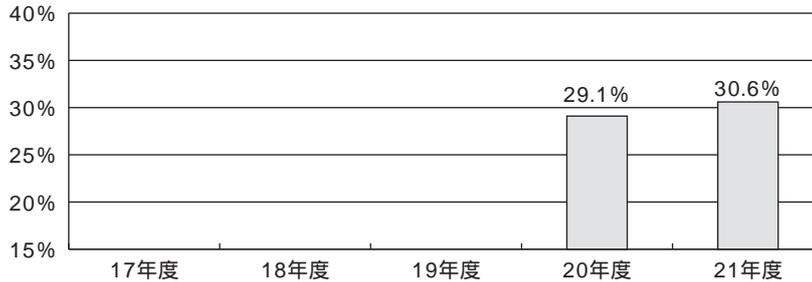
区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	受診券発送者数	受 診 者 数	受診券発送者数	受 診 者 数
特 定 健 康 診 査	61,474人	17,917人	63,454人	19,440人

(2) 特定保健指導事業費 5,053,830 円

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
初 回 面 接	動 機 付 け 支 援	73人	218人
終 了 者 数	積 極 的 支 援	5	44

[指 標]

指 標 名：特定健康診査受診率
 指標説明：受診者数 / 受診券発送者数



総合動植物公園事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総合動植物公園事業	1,310,965,266	624,000	0	0	1,310,341,266

1 総合動植物公園管理運営事業費 429,310,191 円（総合動植物公園管理事務所）＜まちの魅力づくり＞

〔総括〕

入園者の拡大と集客を図るため、季節ごとにイベントを開催したほか、マスメディアを活用した情報提供を積極的に行った。平成21年度は、フリーディングローンにより、来園者に人気のあるアジアゾウを1頭借り受けたことや、19年度から販売している定期入園券が定着したことなどにより、入園者数が対前年度比0.7%の増、入園料収入は0.3%の増となった。しかし、遊園地においては設置から20年が経過した海賊船を撤去したほか、同じく約20年が経過する遊戯施設に老朽化が目立ち、オーバーホール及び故障による修繕が増えたことから、遊具使用料は0.6%の減であった。

遊戯施設と同様に、移転以来約40年が経過し老朽化した動物園施設も多く、今後の整備計画を検討しながら、希少動物の繁殖に力を入れ、より市民に親しまれる総合動植物公園をめざすとともに、市外、県外からの誘客を図っていく。

〔実績及び成果〕

動物園管理運営事業費	195,418,723 円
植物園管理運営事業費	99,155,058 円
遊園地管理運営事業費	107,582,264 円

〔動植物公園入園状況〕

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
開 園 日 数	311日	309日	0.6%
総 入 園 者 数	727,291人	732,535人	0.7
動 物 の 展 示	163種	159種	2.5
	966点	920点	4.8
植 物 の 展 示	2,265種	2,302種	1.6
遊 具 設 置 数	14機	13機	7.1
遊 具 利 用 者 数	667,512人	697,774人	4.5

〔施設整備〕

内 容	平成20年度	平成21年度
	展望塔ウッドデッキ改修工事 モンキーアパート改修工事 サイ収容室改修工事	

〔動物購入〕

内 容	平成20年度	平成21年度
	モモイロペリカン（雌1羽）	

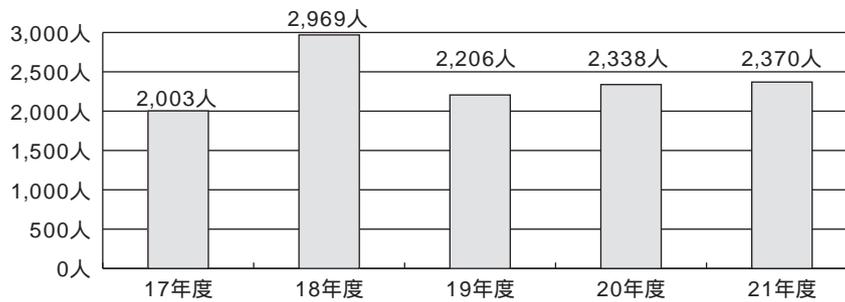
イベント企画運営事務費

27,154,146 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	ゴールデンウィークイベント (6日) サマーイベント (7日) 秋のイベント (6日) 新春イベント (3日) 春のイベント (3日) ナイトガーデン (5日)	ゴールデンウィークイベント (6日) サマーイベント (8日) 秋のイベント (6日) 新春イベント (3日) 春のイベント (3日) ナイトガーデン (8日)

[指 標]

指 標 名：総合動植物公園 1日当たりの入園者数
 指標説明：総入園者数 / 開園日数



公共駐車場事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 駐 車 場 事 業	359,020,411	0	0	715,873	358,304,538

1 公共駐車場管理運営事業費 124,692,836 円(土木管理課) <生活道路の整備>

[総括]

公共駐車場管理運営事業は、中心市街地における駐車環境を整えることで、路上駐車の解消や歩行者の交通安全確保を図っている。平成21年度は、より安全性を向上させるために、駅前第1、2公共駐車場に場内カメラを増設した。今後も安全で快適な駐車場をめざし、質の高いサービスの提供と効率的な管理運営を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 公共駐車場管理運営事業費 124,692,836 円

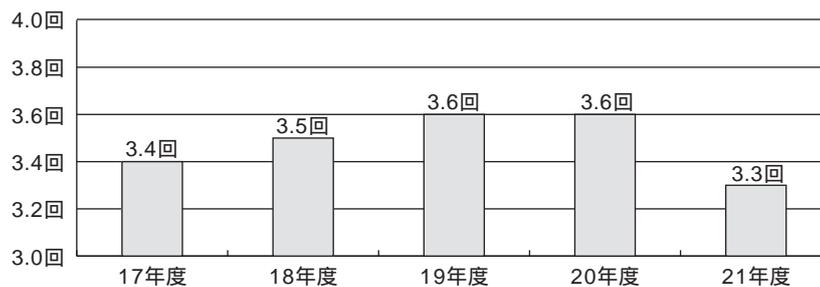
区 分	平成20年度	平成21年度
施 設 管 理 費	14,691,462円	13,564,336円
指 定 管 理 料	100,675,000	103,390,000
施 設 整 備 費		7,738,500

[利用状況]

区 分	平成20年度			平成21年度		
	年 間 利用台数	1 日平均 利用台数	1台あたり平均 駐車時間	年 間 利用台数	1 日平均 利用台数	1台あたり平均 駐車時間
駅前第1公共駐車場	274,085台	751台	74分	244,745台	671台	72分
駅前第2公共駐車場	295,058	808	94	281,828	772	93
松葉公園地下駐車場	101,428	278	71	91,340	250	68

[指標]

指標名：公共駐車場1日平均回転率
 指標説明：1日平均利用台数 / 駐車場収容台数



地域下水道事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
地 域 下 水 道 事 業	956,423,997	64,550,000	106,800,000	33,313,390	751,760,607

1 特定環境保全公共下水道建設事業費 95,000,000 円(下水道整備課) <地域下水道の充実>

[総 括]

平成 17 年度から大山地区整備事業を実施しており、21 年度は最終年度となった。排水戸数 182 戸、排水人口 545 人、排水面積 30.0ha で整備事業が完了した。また、新規地区である神ヶ谷・神郷地区整備事業の管渠実施設計を実施した。今後とも、事業の有効性など十分に検討する中で、国庫補助金等の収入確保とともに、工事コストの縮減に努めて、計画的な建設を進めていく。

[実績及び成果]

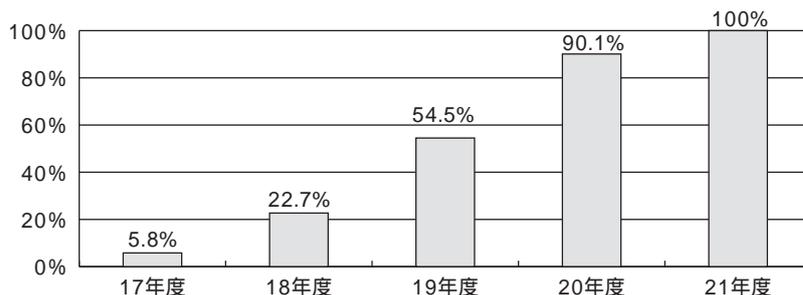
(1) 大山地区整備事業費 59,100,000 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	管渠(150mm ~ 450mm)延長2,203m 舗装復旧 面積1,632㎡ 水道管移設等 一式	

[指 標]

指 標 名 : 大山地区整備事業進捗率

指標説明 : 累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成17年度~21年度)



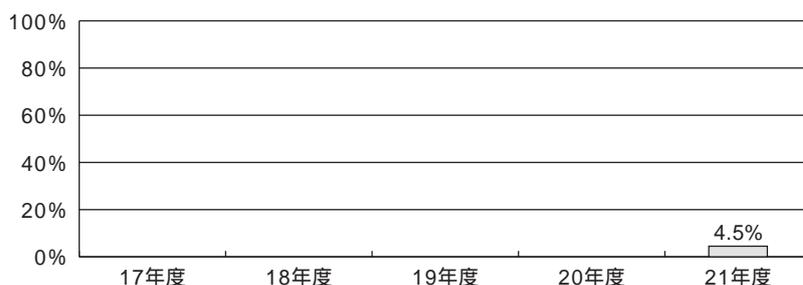
(2) 神ヶ谷・神郷地区整備事業費 35,900,000 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度

[指 標]

指 標 名 : 神ヶ谷・神郷地区整備事業進捗率

指標説明 : 累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成21年度~25年度)



2 農業集落排水施設建設事業費 97,660,000 円（下水道整備課）＜地域下水道の充実＞

[総 括]

平成 20 年度から高山地区整備事業を実施しており、21 年度は管渠実施設計及び管渠布設を実施し、整備事業の進捗率は 6.6%となった。今後とも、事業の有効性など十分に検討する中で、国庫補助金等の収入確保とともに、工事コストの縮減に努めて、計画的な建設を進めていく。

[実績及び成果]

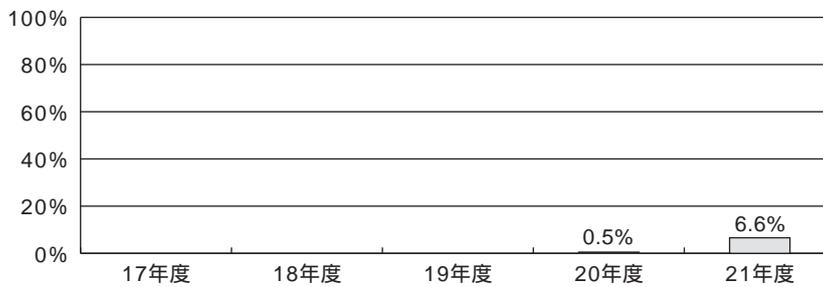
(1) 高山地区整備事業費 97,660,000 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	事業計画策定	

[指 標]

指 標 名：高山地区整備事業進捗率

指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成20年度～28年度)



老人保健特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
老 人 保 健	88,678,435	0	0	15,438,480	73,239,955

1 老人保健医療事業費 4,919,804 円(国保年金課) <医療費の適正な給付・助成>

[総 括]

老人保健制度は、昭和 58 年の制度発足以来、老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るためその役割を果たしてきたが、平成 19 年度で制度を終了し、20 年度から後期高齢者医療制度に移行した。なお、老人保健制度に係る 20 年 3 月診療分までの医療費支出等の事務は、22 年度まで引き続き老人保健特別会計において処理する。

[実績及び成果]

(1) 老人保健医療事業費 4,919,804 円

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
給 付 額	給 付 費	2,192,182,845円	4,459,017円	99.8%
	支 給 費	158,150,766	451,843	99.7
	計	2,350,333,611	4,910,860	99.8

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
母子寡婦福祉資金貸付事業	26,439,148	0	5,000,000	18,609,000	2,830,148

1 母子寡婦福祉資金貸付事業 26,439,148 円 (子育て支援課) <母子・父子家庭等の自立支援>

[総 括]

母子寡婦福祉資金貸付制度は、母子及び寡婦福祉法による貸付制度であり、母子福祉資金は配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養している者等に対して、また、寡婦福祉資金は子が20歳以上になった、または子のいない、配偶者のない女子に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、母子家庭及び寡婦の福祉を増進するために行う制度で、貸付金の種類としては修学資金、就学支度資金、事業開始資金、技能習得資金、転宅資金等がある。

平成21年度貸付の主なものは修学資金、就学支度資金で、20年度に比較して全体で6件の増、金額では177,000円の増となった。今後も母子家庭の母等の経済的自立等を図るため、適正な貸付を行っていく。

[実績及び成果]

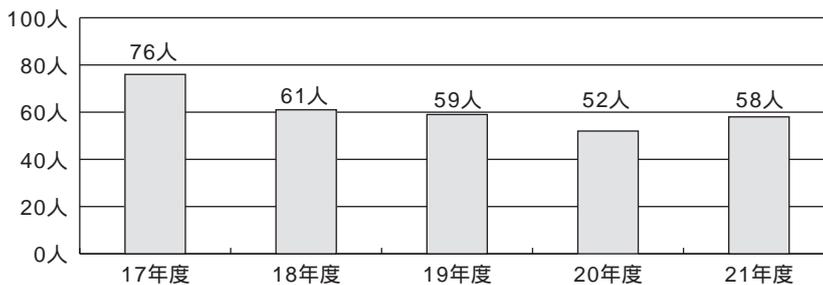
(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業 26,439,148 円

[貸付状況]

区 分	平成20年度	平成21年度
母子福祉資金貸付件数	52件	57件
寡婦福祉資金貸付件数	0	1
計	52	58
母子福祉資金貸付金額	25,932,000円	24,889,000円
寡婦福祉資金貸付金額	0	1,220,000
計	25,932,000	26,109,000

[指 標]

指 標 名：母子寡婦福祉資金貸付事業借入者数
指 標 説 明：借入者数



介護保険特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	15,899,632,653	5,708,948,616	0	4,423,862,782	5,766,821,255

1 介護保険事務費 248,557,380 円(長寿介護課) <介護保険サービスの充実>

[総括]

平成 21 年 4 月に見直された新しい認定制度のもと要介護認定を行った。また、介護保険料の徴収について普通徴収から特別徴収への移行を年 4 回行うとともに、普通徴収においては口座振替やコンビニエンスストアでの収納等の推進により安定した保険料収入を得ることに努めた。今後も、介護保険制度の軸となる介護認定と介護保険料の賦課徴収を適切に行う。

[実績及び成果]

[被保険者数]

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
第 1 号被保険者	65 歳以上 75 歳未満	40,198 人	41,009 人	2.0%
	7 5 歳 以 上	32,617	33,930	4.0
第 2 号 被 保 険 者		医療保険加入者	医療保険加入者	

[申請受付件数]

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
新 規 申 請		2,679 件	2,861 件	6.8%
更 新 申 請		8,853	8,796	0.6
変 更 申 請		779	812	4.2

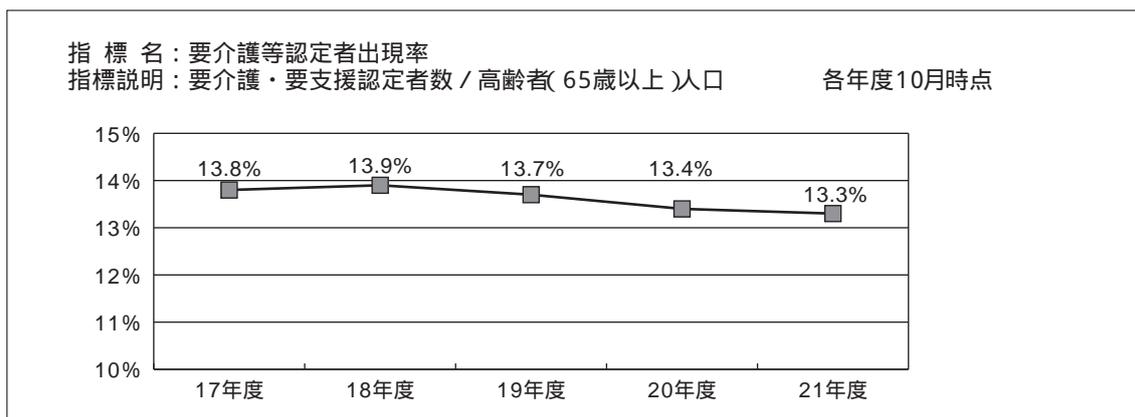
(1) 介護認定事務費 228,127,238 円

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
要 介 護 等 認 定 調 査 件 数		12,090 件	12,214 件	1.0%
要 介 護 等 認 定 審 査 件 数		12,152	12,048	0.9
要介護等認定状況	要 支 援 1	1,321 人	1,220 人	7.6
	要 支 援 2	1,207	1,330	10.2
	要 介 護 1	1,178	1,312	11.4
	要 介 護 2	1,766	1,824	3.3
	要 介 護 3	1,605	1,512	5.8
	要 介 護 4	1,444	1,507	4.4
	要 介 護 5	1,108	1,217	9.8
	合 計	9,629	9,922	3.0

(2) 保険料賦課徴収事務費 20,430,142 円

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
保 険 料 賦 課 年 間 実 員	特 別 徴 収	61,887 人	64,318 人	3.9%
	普 通 徴 収	10,929	10,625	2.8
督 促 状 発 送 件 数		14,134 件	14,225 件	0.6
口 座 振 替 利 用 者 数 (普 通 徴 収)		4,078 人	4,050 人	0.7

[指 標]



2 介護保険給付事業費 14,608,039,156 円（長寿介護課）＜介護保険サービスの充実＞

[総 括]

介護予防に重点をおいた介護予防サービスが浸透し、介護予防給付の利用が定着した。また、新たに高額医療合算サービス費を支給したことで、医療及び介護の両制度ともに自己負担を有する世帯の負担軽減を図った。今後も、介護サービスの適切な利用により要介護状態への重度化防止及び低所得者等への負担軽減を図る。

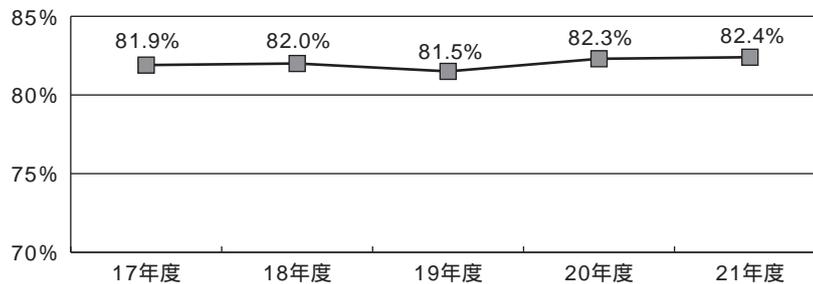
[実績及び成果]

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
介護サービス 給付受給者数	在 宅	52,006人	53,351人	2.6%
	施 設	22,796	21,563	5.4
介護予防給付 受 給 者 数	在 宅	19,791	21,976	11.0
在宅サービス特別給付受給者数		7,722	7,877	2.0
審 査 支 払 手 数 料		215,081件	222,923件	3.6
高 額 サ ー ビ ス 費 受 給 者 数	生活保護受給者等	1,316人	1,365人	3.7
	市民税世帯非課税者	15,179	16,346	7.7
	上記以外の者	4,754	4,129	13.1
高額医療合算サービス受給者数			145	皆増
特定入所者介護サービス受給者数		13,834	14,263	3.1

- (1) 介護サービス給付事業費 13,125,884,026 円
- (2) 介護予防給付事業費 795,853,052 円
- (3) 在宅サービス特別給付事業費 48,856,441 円
- (4) 高額サービス事業費 213,757,404 円
- (5) 高額医療合算サービス事業費 5,151,423 円
- (6) 特定入所者介護サービス事業費 418,536,810 円

[指 標]

指 標 名：介護サービス利用率
 指標説明：月平均サービス利用者数 / 月平均要介護・要支援認定者数



3 介護予防事業費 110,023,560 円（長寿介護課）＜高齢者の介護予防・健康づくりの推進＞

[総 括]

高齢者が要介護状態になることの予防を目的とした事業で、要介護状態になるおそれの高い高齢者に対しては、通所又は訪問型の介護予防サービスを行った。また、一般の高齢者に対して介護予防に関する知識の普及を行うとともに、地域における自主的な認知症予防活動への支援と参加の促進を図った。今後は、要介護状態になるおそれのある高齢者をきめ細く選定し、介護予防事業への参加の促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 通所型介護予防事業費 16,427,360 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
特定高齢者通所	実人員	78人	実人員	107人
介護事業委託料	延人員	2,171	延人員	2,897

(2) 訪問型介護予防事業費 5,540,111 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
特定高齢者自立支援 員派遣事業委託料	実人員	36人	実人員	48人
	派遣回数	957回	派遣回数	1,414回
給食サービス事業費	実人員	44人	実人員	52人
	配食数	2,289食	配食数	3,815食

(3) 介護予防評価事業費 81,934,547 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
特定高齢者 実態把握事業	延件数	988件	延件数	1,994件
生活機能評価健診事業	実人員	14,306人	実人員	17,016人

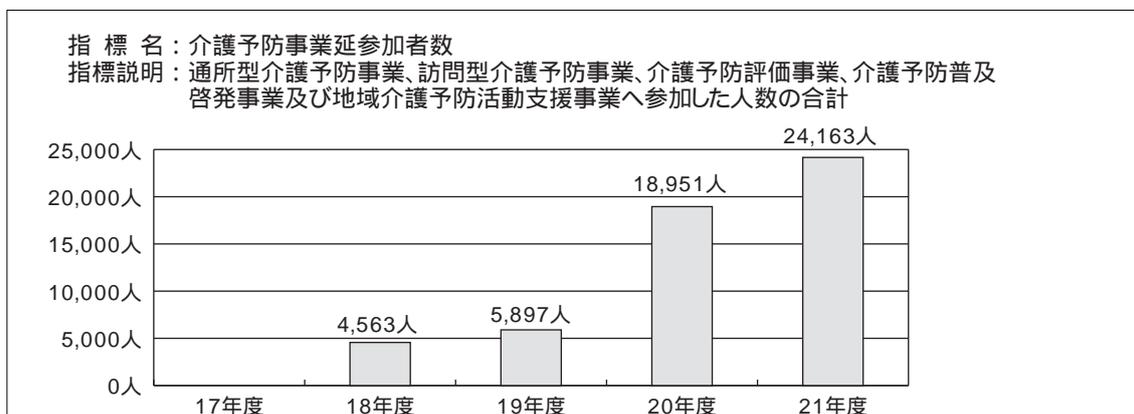
(4) 介護予防普及啓発事業費 4,548,358 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
介護予防の啓発	実施回数	84回	実施回数	126回
	延人員	1,782人	延人員	2,991人

(5) 地域介護予防活動支援事業費 1,573,184 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
みんなで認知症 予 防 活 動	実施校区数	2校区	実施校区数	2校区
	実施回数	76回	実施回数	110回
	延参加者数	608人	延参加者数	1,142人

[指 標]



指標の見直しにより、平成 20 年度より介護予防評価事業参加者を含む

4 包括的支援事業費 171,198,305 円 (長寿介護課) < 高齢者の生活支援の推進 >

[総 括]

高齢者を総合的に支援するために設置した地域包括支援センターにおいて、要介護状態になるおそれの高い高齢者及び軽度認定者(要支援者)の介護予防ケアマネジメント、高齢者からの総合的な相談の受付、保健・福祉・医療サービスの提供機関との連携による高齢者への継続的な支援等を行った。今後も、地域包括支援センターを地域における高齢者の包括的な相談窓口として利用促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 地域包括支援センター運営事業費 154,909,816 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
地域包括支援センター 運 営 事 業 費	委託先	15施設	委託先	15施設

(2) 介護予防マネジメント事業費 1,909,000 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
介 護 予 防 プ ラ ン 作 成 事 業 費	プラン作成	410件	プラン作成	642件
	初回加算	122	初回加算	250
	モニタリング加算	328	モニタリング加算	

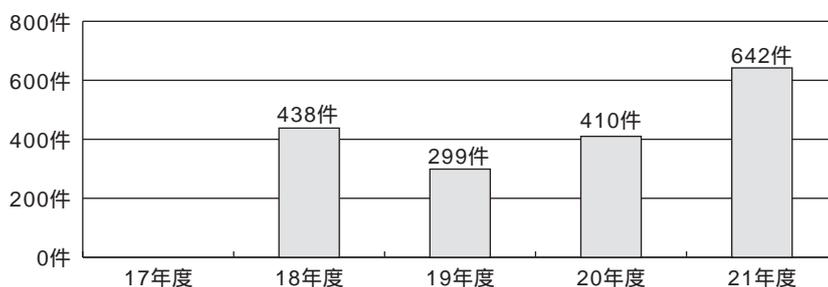
(3) 総合相談支援事業費 14,379,489 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
高 齢 者 虐 待 防 止 ネットワーク運営委員会	委託先	1施設	委託先	1施設
	実施回数	2回	実施回数	2回

総合相談は、平成 21 年度より地域包括支援センター運営事業費で実施。

[指 標]

指 標 名：介護予防ケアプラン作成実施件数
 指標説明：地域包括支援センターで作成された介護予防ケアプランの延件数



5 家族介護支援事業費 10,320,810 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総 括]

要介護認定者を介護する家族が自宅での継続的な介護を行うことができるよう、介護用品の支給や介護教室の開催により精神的・肉体的・経済的負担を軽減するための支援を行った。高齢者が自宅で安心して生活するためには介護を行う家族への支援は重要であり、今後もサービスの利用促進を図る。

[実績及び成果]

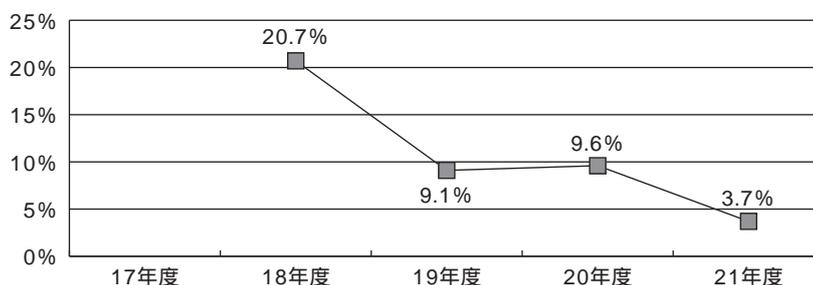
(1) 家族介護支援事業費 10,320,810 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
家族介護用品の支給	106人	126人
家族介護教室の開催	381	238
家族介護慰労金の支給	5	4

家族介護者交流事業は、平成 21 年度より地域包括支援センター運営事業費で実施。

[指 標]

指 標 名：家族介護支援事業利用率
 指標説明：家族介護支援事業利用者数 / 要介護認定者数



指標の見直しにより、平成 21 年度より家族介護者交流事業参加者を除く。

6 地域自立生活支援事業費

16,574,129 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総 括]

要介護・要支援認定者を含む援護を必要とする高齢者が、自宅において自立的な生活を送るため、訪問によるサービスやシルバーハウジング入居者へのサービスなど、地域において安心して安全な生活ができるよう支援を行った。今後も、高齢者の自宅における安定的な生活を確保するため、サービスの利用促進を図る。

[実績及び成果]

- (1) 高齢者生活支援事業費 4,072,080 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
寝具乾燥事業委託料	実世帯	104世帯	実世帯	102世帯
	延回数	432回	延回数	414回
訪 問 理 美 容 サ ー ビ ス 事 業 費	実世帯	44世帯	実世帯	38世帯
	延回数	133回	延回数	127回

- (2) 生活援助員派遣事業費 12,487,459 円

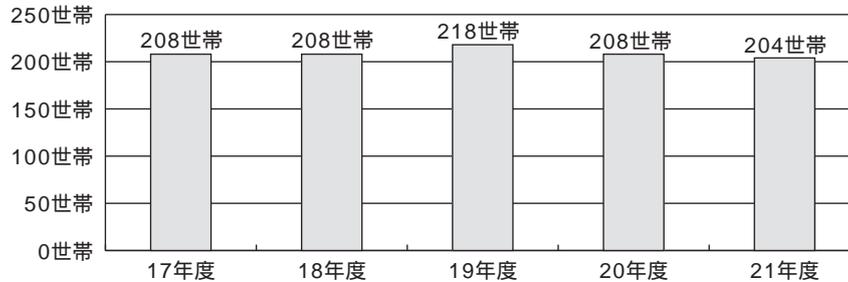
対 象 世 帯	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	58世帯	58世帯

- (3) 成年後見制度利用支援事業費 14,590 円

審 判 申 立 件 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	2件	6件

[指 標]

指 標 名：サービス利用対象世帯数
 指 標 説 明：高齢者生活支援事業、生活援助員派遣事業及び成年後見制度利用支援事業を利用している世帯数の合計



7 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 7,645,039 円（長寿介護課）＜高齢者の生きがいづくり・社会参加の推進＞

[総 括]

高齢者が要介護状態になることへの予防を目的として、高齢者の生きがいと健康づくりを推進した。各種スポーツの大会開催や振興、シニアフェスティバルの開催、生きがいづくりの事業委託を行い、高齢者の健康保持や社会参加の推進を図った。今後も、高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることができるように、高齢者のニーズに合った内容を検討し、参加の促進を図る。

[実績及び成果]

- (1) シルバースポーツ大会開催事業費 880,066 円

参 加 人 員	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		500人

- (2) シニアフェスティバル開催事業費 314,989 円

参 加 人 員	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		1,000人

- (3) シニアスポーツ振興事業費 687,960 円

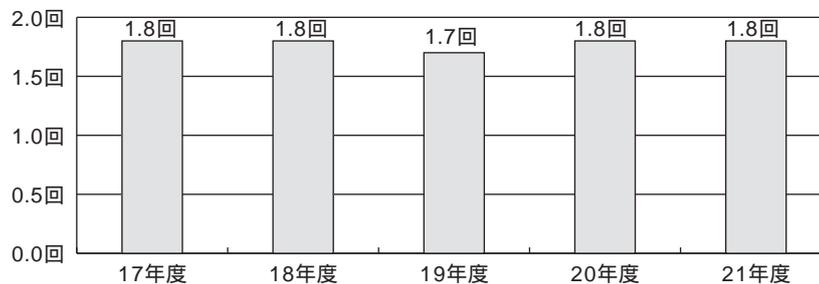
参 加 人 員	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		2,929人

- (4) 老人クラブ委託事業費 5,762,024 円

内 容		平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
健康で生きがいのある まちづくり推進事業費	花壇づくり奉仕	花壇づくり	1公園、1広場	花壇づくり	1公園、1広場
	清 掃 奉 仕	実施団体	68団体	実施団体	62団体
趣 味 の 教 室 開 催 事 業 費	趣味の作品展開催	参加作品	237作品	参加作品	219作品
	囲碁・将棋大会開催	参加人員	96人	参加人員	106人
	趣味の教室開催	226教室	延8,860回	210教室	延10,450回
		参加人員	延153,481人	参加人員	延165,236人

[指 標]

指 標 名：1人当たりの参加回数
指 標 説 明：参加者数 / 60歳以上の人口



後期高齢者医療特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
後 期 高 齢 者 医 療	5,043,292,021	11,865,000	0	62,450,324	4,968,976,697

1 後期高齢者医療事務費 98,182,018 円(国保年金課) <医療費の適正な給付・助成>

[総 括]

糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するため、後期高齢者医療制度の保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合から業務の委託を受け健康診査を行った。制度に対する理解や広報とよはし等での啓発により受診件数は増となった。今後も受診率向上に向け、被保険者に対して、より効果的な啓発活動を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 窓口事務費 35,138,290 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
被 保 険 者 数	34,497人	35,783人

豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引き渡しをしている数

(2) 徴収事務費 13,830,002 円

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
保険料徴収対象 年間実員	特 別 徴 収	15,940人	24,993人
	普 通 徴 収	18,557	10,790
督 促 状 発 送 件 数		12,656件	11,966件
口座振替利用者数(普通徴収)		5,218人	5,524人

(3) 健康診査受診者数 49,213,726 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
対 象 者 数	34,070人	35,035人
受 診 者 数	4,057	7,335

[指 標]

指 標 名：被保険者1人当たりの受診件数
指 標 説 明：延受診件数 / 延被保険者

